

小牧市教労は、2014年度も市内の小中学校25校の授業持ち時間調査を実施しました。  
持ち時間数とともに、教頭・教務主任・「校務主任」に持ち時間数について意識アンケートも実施したところ、全員から「これ以上持てない」との声が寄せられました。  
年々、長時間労働が深刻化する学校現場。子どもたちに寄り添い、きめ細かな教育実践をするためには教師がゆとりをもって授業に臨み、子どもたちに接することが大切です。

★ 授業持ち時間数は労働条件のパロメーター  
当面だけれども24時間以内に

★ 長時間過密労働問題の抜本的解決策は  
少人数学級の実現と教職員的大幅定員増

\* 小学校の持ち時間数24時間以内達成校数  
( )内は2013年度  
1年 4校(2校) 2年 3校(3校)  
3年 7校(4校) 4年 6校(7校)  
5年 13校(13校) 6年 14校(14校)  
※ 1年と3年の持ち時間数を減らした学校が多くなった。  
\* 教頭・教務主任・「校務主任」が成績をつける教科(社会・理科・図工・音楽・家庭科・算数少数等)を担当している学校数( )内は2013年度  
教頭 3校(5校) 教務主任 12校(13校)  
「校務主任」15校(16校)  
※ 教頭・教務主任・「校務主任」が成績をつける教科を持たない傾向がみられる。

(小学校) 2014年度授業持ち時間数調査結果

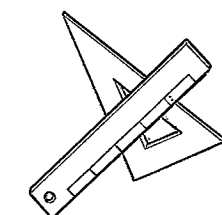
	A小	B小	C小	D小	E小	F小	G小	H小	I小	J小	K小	L小	M小	N小	O小	P小
1年	25	25	25	25	25	25	25	24 (書)	24 (書)	24 (書)	25	25	25	25	25	23 (音)
2年	25 (書)	25 (書)	26	26	26	26	25 (書)	25 (書)	25 (書)	24 (音)	25 (書)	25 (書)	24 (音)	26	25 (書)	24 (音)
3年	24	23	26	24	26	25	25	24	25	25	24	25	24	25	25	24
4年	25	24	26	25	25	25	25	25	24	25	24	25	23	26	24	22
5年	24	24	26	24	24	24	26	23	24	24	23	24	23	25	24	22
6年	24	23	26	24	24	24	24	23	24	24	23	23	23	25	24	22
教頭	5	5	12	4	8	6	8	7	6	8	11	6	8	8	8	7
担当教科	書特	書特	書 個別支 援	書特	算TT	書 算TT	書特	書 算TT	書特	書 理TT 特	算TT 特	社 算TT	書 算TT	算TT 特	社 図	書 理
教主	15	5	15	13	8	14	14	13	12	10	12	9	10	13	10	8
担当教科	書 理特	算少	算TT	理特	算TT	書 図 算TT 特	書 図	理 算TT	理	書 家 算TT 理TT 特	音	理 算TT	書 算TT	書 算TT 特	図	理特
校主	16	14	17	14	12	16	14	16	14	16	15	13	15	14	16	27
担当教科	書 理特	理特	図 算TT 特	書 社 特	書 算TT	書 算少 算TT	書 理特	理 算TT	理特	社 算少 特	理 算少 特	図 算TT 特	理 算少 特	書 図 算TT 特	理 算TT	特担

※各学年の( )内は、入り授業教科

※委員会・クラブ・総合TT・初任研は含まない。小数点以下四捨五入 前・後期で分かれている場合は前期

小学校空き時間 単位(校) \* ( )は持ち時間数

	0時間	1時間	2時間	3時間	4時間	5時間	6時間
1年	16 (25)	3 (24)	1 (23)				
2年	5 (26)	8 (25)	3 (24)				
3年		2 (26)	7 (25)	6 (24)	1 (23)		
4年			2 (26)	8 (25)	4 (24)	1 (23)	1 (22)
5年			2 (26)	1 (25)	9 (24)	3 (23)	1 (22)
6年			1 (26)	1 (25)	8 (24)	5 (23)	1 (22)



\* 隔週時間割による誤差あり。  
\* 前・後期時間割による誤差あり。

2014年度 教頭・教務主任・「校務主任」授業持ち時間数 (中学校)

\*初任研・会議は含まない

	A中	B中	C中	D中	E中	F中	G中	H中	I中
教頭	8 国際取り出し8	9 特TT6 国際3	12 数学 TT12	10 理科TT3 総合TT5 取り出し2	11 国語 TT10 特1	10 保体6 特3 取り出し1	8 社会TT3 特5	9 社会6 特1 取り出し2	8 取り出し8
教務主任	12 数学12	14 数学TT 14	12 国語12	9 数学4 総合TT5	7 国語TT1 国語6	9 数学TT8 特1	14 社会9 総合2 特技3	13 国語13	13 体育12 特1
校務主任	16 数学14 特2	11 英語8 国際3	13 英語12 特1	16 数学6 総合TT4 特3 取り出し3	15 美術15	14 国語9 特2 国際3	15 音楽10 特2 家庭3	10 国語8 取り出し2	15 社会12 特2 取り出し1

資料1 平成26年度小学校教員定数配当基準表(案)抜粋

資料2 平成26年度小中学校教職員定数配当方針(案)抜粋

[通常学級+特別支援学級]

学級数	校長	教員定数			養護教諭	教員計
		学級対応	専科	計		
4	1	5	1	6	1	8
5	1	6	1	7	1	9
☆6	1	8		8	1	10
7	1	9		9	1	11
11	1	13		13	1	15
☆12	1	15		15	1	17
13	1	16		16	1	18
19	1	22		22	1	24
20	1	23		23	1	25
21	1	24		24	1	26
☆22	1	26		26	1	28
23	1	27		27	1	29
26	1	30		30	1	32
27	1	31		31	1	33
34	1	38		38	1	40
35	1	39		39	1	41
☆36	1	41		41	1	43
37	1	42		42	1	44

\* 学級対応 ☆のところ+2、外はすべて+1

- \* 特別支援学級を解体され、通級教室になった場合、学級対応教員の削減につながりかねない。
- \* 教頭・教務主任・「校務主任」は、学級対応教員として配当されており、どれだけの授業数を持つかは学校裁量となっている。
- \* 再任用ハーフは、2人で1人とカウントされる。

職種	小 学 校
校長	本校に1人配当する。
教頭・主幹教諭・教諭	<p>1 学級対応分 別紙(案)(*資料1)により学級規模(少人数学級は1年生を含め、2年生は含めない。)に応じて算定した総数を市町村へ配当する。</p> <p>2 専科教員の加配 学級規模に応じて以下のとおり専任又は非常勤講師(24時間/週)を市町村へ配当する。なお、対象学級数は、少人数学級1年生を含め、2年生は含めない。また、担当教科は問わないものとする。</p> <p>(1) 4、5学級の学校数と同数の専任を配当する。 (2) 9~11、15~21学級の学校数と同数の非常勤講師を配当する。</p> <p>3 日本語教育適応学級担当教員の配置</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本語教育が必要な児童が10人以上在籍する学校1校につき1人、31人以上・・・2人、51人以上・・・3人、71人以上・・・4人、91人以上・・・5人を市町村に予算の範囲内で配当する。</li> </ul> <p>7 特別支援学級担当教員の加配</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>対象校は、原則として特別支援学級を2学級以上設置する学校とし、特別支援学級2学級ごとに1人とし、予算の範囲内で配当する。ただし、1学級の児童が3人以下の学級は加配基準学級としない。</li> </ul> <p>また、2学級合わせて10人以下の場合は加配しない。</p>
養護教諭	・児童数が851人以上の学校に複数配当する。また、前年度に複数配置校で、かつ児童数が831人以上である場合は、複数配置を継続(上限2年間)する。
事務職員	・本分校合わせて27学級以上の学校に複数配置する。 ・要保護及び準要保護の児童数が著しく多い学校に、予算の範囲内で配置する。
栄養教諭等	・原則として、各市町村1人とし、2人以上の場合は給食の実態に応じて調整し配当する。